

2018年度

(平成30年度)

事業報告書

2018年4月1日から2019年3月31日まで

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

学校法人 柳城学院

2018年度 事業報告書

《目次》

I. 学校法人の概要

1. 法人設置の目的・建学の精神
2. 学校法人の沿革
3. 設置する学校等・所在地・学科・
4. 役員（理事・監事）の状況
5. 評議員に関する事項及び顧問
6. 理事会・評議員会の開催状況
7. 教職員の状況
8. 校地校舎面積の状況

II. 事業の概要

1. 事業の概要
2. 学校の入学定員・収容定員・現員
 - ①附属幼稚園
 - ②短期大学
3. 短期大学卒業生の進路
4. 学納金
5. 教育課程に関する情報
6. 学修の成果に係わる評価及び卒業認定に当たっての基準に関する情報
7. 学生支援と奨学金

III. 財務の概要

1. 資金収支計算書
2. 事業活動収支計算書
3. 貸借対照表
4. 財産目録

I. 学校法人の概要

1. 法人設置の目的・建学の精神

「愛をもって仕えよ」（ガラテアの信徒への手紙 5章13節より）の言葉を建学の精神としている。本学は、宣教師マーガレット・ヤングによって興され、聖書に語られたパウロの言葉を建学の精神として120年にわたって守り続け、ミッションスクールとして保育者・介護者養成の使命を果たしてきた。

2. 法人の沿革

- 1898年 マーガレット・ヤング宣教師 名古屋市東区にて保母養成開始
- 1899 名古屋市東区白壁町に柳城幼稚園を開園
- 1910 保母養成所の名称を「柳城保母伝習所」と改称
- 1924 校名を「柳城保母養成所」と改称し愛知県の認可を受ける
- 1941 校名を「柳城保育専修学校」と改称
- 1950 校名を「柳城女子学院」と改称
- 1953 「柳城女子短期大学」設置認可を受ける
- 1978 柳城女子短期大学附属豊田幼稚園を開園
- 1996 法人名を「柳城学院」短大名を「名古屋柳城短期大学」と改称
- 1997 専攻科保育専攻を設置
- 1998 専攻科介護福祉専攻を設置
- 2000 名古屋柳城短期大学附属三好丘聖マーガレット幼稚園を開園
- 2005 附属瑞徳幼稚園廃園
- 2007 名古屋柳城短期大学保育科入学定員200名認可される

3. 設置する学校・学部・学科等（2018年5月1日現在）

- | | | | |
|--------|--------------------------|-----|-------|
| 学校法人 | 柳城学院 | 理事長 | 洪澤一郎 |
| [短期大学] | 名古屋柳城短期大学 | 学長 | 長縄年延 |
| | 名古屋市昭和区明月町2-54 | | |
| | 保育科 | | |
| | 専攻科保育専攻 | | |
| | 専攻科介護福祉専攻 | | |
| [幼稚園] | 名古屋柳城短期大学附属柳城幼稚園 | 園長 | 織田純代 |
| | 名古屋市東区白壁1-31 | | |
| | 名古屋柳城短期大学附属豊田幼稚園 | 園長 | 加藤明宏 |
| | 豊田市市木町3-19-7 | | |
| | 名古屋柳城短期大学附属三好丘聖マーガレット幼稚園 | | |
| | | 園長 | 児玉 文子 |
| | みよし市三好丘桜1-9 | | |

4. 役員（理事・監事）に関する事項（2018年5月1日現在）

・理事 8名（定数8名） ・監事 2名（定数2名）

職名	氏名	常勤・非常勤
理事長	渋谷一郎	非常勤
理事	長縄年延	常勤
〃	日野忠市	非常勤
〃	池田正毅	〃
〃	平松ちづ代	〃
〃	松本 勝	〃
〃	中尾志朗	〃
〃	菊地伸二	常勤
監事	伊藤秀章	非常勤
〃	塚田一宣	〃

5. 評議員に関する事項及び顧問（2018年5月1日現在）

・評議員 17名（定数17名） ・顧問 2名

6. 理事会・評議員会の開催状況

区分	開催日現在の状況		開催年月日 開催時間	出席者数等			監事の 出席状況
	定員	現員(a)		出席理事数(b)	実出席率 (b/a)	意思表示 出席者数	
理事会	8人	8人	平成30年4月23日 14:00~16:00	8人	100%	0人	2/2
		8人	平成30年5月21日 14:00~16:30	8人	100%	0人	2/2
		8人	平成30年5月28日 14:00~16:00	7人	87.5%	1人	2/2
		8人	平成30年6月25日 14:00~16:00	8人	100%	0人	2/2
		8人	平成30年7月23日 14:30~18:00	8人	100%	0人	2/2
		8人	平成30年8月30日 14:00~15:40	8人	100%	0人	2/2
		8人	平成30年9月13日 15:00~15:40	7人	87.5%	1人	1/2

理事会	8人	8人	平成30年9月26日 15:30~17:00	8人	100%	0人	2/2
		8人	平成30年10月15日 14:00~15:50	7人	87.5%	1人	2/2
		8人	平成30年10月22日 14:00~15:10	6人	75.0%	2人	2/2
		8人	平成30年11月26日 14:00~17:20	8人	100%	0人	1/2
		8人	平成30年12月17日 15:00~17:30	7人	87.5%	1人	2/2
		8人	平成31年1月21日 14:00~16:20	8人	100%	0人	2/2
		8人	平成31年2月18日 15:30~17:30	7人	87.5%	1人	2/2
		8人	平成31年3月19日 11:00~11:50	6人	75.0%	2人	2/2
		8人	平成31年3月25日 15:30~17:30	7人	87.5%	1人	2/2

区分	開催日現在の状況		開催年月日 開催時間	出席者数等			監事の 出席状況
	定員	現員 (a)		出席理事数(b)	実出席率 (b/a)	意思表示 出席者数	
評議員会	17人	17人	平成30年5月28日 16:30~17:30	16人	94.1%	1人	2/2
		17人	平成30年9月26日 14:00~15:00	15人	88.2%	2人	2/2
		17人	平成31年2月18日 14:00~15:20	16人	94.1%	1人	1/2
		17人	平成31年3月25日 14:00~15:00	16人	94.1%	1人	2/2

7. 教職員の状況（2018年5月1日現在）

	専任教員	特任教員	非常勤教員	専任職員	特任職員	非常勤職員 他
名古屋 柳城短期大学	21	0	17	19	0	11
短大附属 柳城幼稚園	7	0	7			3
短大附属 豊田幼稚園	7	2	11	1		6
短大附属三好丘 聖マカレット幼稚園	10	1	10			3

8. 校地校舎面積等（2018年5月1日）

	校地	校舎
名古屋柳城短期大学	15,206㎡	6,991㎡
短大附属柳城幼稚園	1,219㎡	717㎡
短大附属豊田幼稚園	4,321㎡	1,060㎡
短大附属三好丘聖マカレット幼稚園	3,264㎡	1,534㎡

II 事業の概要

1. 2018年度（平成30年度）事業の概要

- 4月 2日（月） 短大入学式
- 4月10日（火） 附属豊田幼稚園入園式
- 4月10日（火） 附属柳城幼稚園
- 4月10日（火） 附属三好丘聖マカレット幼稚園入園式
- 4月19日（木）～20日（金）
短大1・2年・専攻科合同ゼミナール
- 5月 7日（火） 日本聖公会保育連盟全国理事会
- 5月 9日（水） 後援会総会
- 6月 9日（土） オープンキャンパス
- 6月23日（土）・6月30日（土）・7月7日（土）・7月15日（日）・
7月21日（土） 教員免許状更新講習開催
- 6月23日（土） 専攻科入試
- 7月 8日（日） ホームカミングデー
- 7月14日（土） オープンキャンパス
- 8月26日（日）～28日（火） 新生病院リトリート（学生派遣）
学生26名、教員5名
- 8月25日（土） オープンキャンパス
- 9月22日（土） AO入試

10月	1日	(月)	短大防災避難訓練
10月	6日	(土)	三好丘聖マーガレット幼稚園運動会
10月	6日	(土)	豊田幼稚園運動会
10月	13日	(土)	柳城幼稚園運動会
10月	13日	(土)	公募制推薦A(専願)入試
10月	20日	(土)	専攻科入試
11月	1日	(木)	創立記念礼拝・記念行事・墓地礼拝
11月	2日	(金)	柳城祭
11月	3日	(祝)	柳城祭 柳城子どもフェスタ オープンキャンパス
11月	10日	(土)	指定校推薦入試
11月	17日	(土)	公募制推薦B(併願)入試
11月	26日	(月)	日本聖公会保育連盟第1回常任理事会
12月	15日	(土)	公募制推薦C(併願)入試
12月	19日	(水)	クリスマス礼拝
1月	27日	(日)	一般入試A
1月	28日	(月)	一般入試B
2月	2日	(土)	専攻科入試
3月	3日	(日)	一般入試C
3月	14日	(木)	附属三好丘聖マーガレット幼稚園卒園式
3月	15日	(金)	附属豊田幼稚園卒園式
3月	16日	(土)	短大卒業式、修了式・附属柳城幼稚園卒園式
3月	23日	(土)	オープンキャンパス

(1) キャンパス整備

学生満足度調査の結果、学校の将来計画、耐震補強等を念頭に入れてキャンパス整備プランが練られ、前年度11月より順次工事が進められている。前年度末にカフェ棟が完成し、新学期より学生食堂「キッチンはらぺこ」及びラーニング commons の利用を開始した。当年度は1号館旧館の耐震補強及び外壁補修を行い、同時に将来に向けた研究室・演習室のレイアウト変更を行った。大学設置のためのキャンパス整備を引き続き実施し、2020年3月までに新5号館の建設や事務室の改修などを進めていく。

(2) 豊田幼稚園の幼保連携型認定こども園化及び園舎改築

子ども子育て支援新制度に伴う豊田市の動向を受け、附属豊田幼稚園の幼保連携型認定こども園移行を前年度決定した。前年度夏より園舎改築工事を開始し、年度末には園舎の西半分が完成した。当年度は、完成済みの園舎と仮園舎を利用した保育を実施し、年度末には園舎全体が完成した。新園舎の準備と並行して、認定こども園の認可手続きが進められ、2019年4月よ

り、幼保連携型認定こども園として新たなスタートをきることとなった。

(3) 自己申告制度の導入

教員・職員の評価規程の整備に合わせて、今年度も短大・幼稚園のすべての職員・非常勤について自己申告書を提出してもらい、面接を実施した。

(4) 創立 120 周年記念

120 周年準備委員会のもとに準備が進められ、11月1日に創立120周年記念礼拝が行われた。当日は記念講演が行われ、記念文集「思い出2」が配布された。当年度はキャンパス整備工事も実施されており、附属豊田幼稚園の認定こども園移行も含め、これらを120周年記念事業として位置づけしていく。

(5) 四年制大学設置に向けて

大学設置準備委員会及び大学設置準備室を設け、2020年4月の4年制大学の開設に向けて、以下のように文部科学省への申請業務を行った。

- ①大学設置審議会及び学校法人審議会への申請書類の提出 (2018年10月)
- ②大学設置審議会及び学校法人審議会による設置構想審査 (2018年11月)
- ③学校法人審議会への審査参考資料の提出 (2019年1月)
- ④大学設置審議会による面接審査 (2019年2月)
- ⑤学校法人審議会による面接審査 (2019年2月)
- ⑥大学設置審議会への補正申請書提出 (2019年3月)

(6) 日常業務

教学システムについて、学生Webポータルサイトを本稼働し、休講・補講、履修登録・成績情報閲覧、試験可否Web発表等での活用を開始した。

附属幼稚園(3園)については、園長会(毎月1回)を実施し、各園、短大での状況や問題点を共有し、連携した対応に努めた。

(7) マーガレット・ヤング基金

本年度末までに、延べ617名の方から寄付をいただき総額7,729,429円となった。本年度からは就学支援の必要な学生への給付型奨学金の原資として活用されている(うち、マーガレット・ヤング基金奨学金として¥600,000円を給付)。

2. 学校の入学定員・学生数の状況（2018年5月1日現在）

名古屋柳城短期大学		入学定員	1年生	2年生	合計	収容定員
	保育科	200	166	162	328	400
	専攻科保育専攻	30	15	8	23	30
	〃 介護福祉専攻	30	10		10	30

この10数年、受験者数は若干の増減を繰り返しながらもほぼ横ばいを続けてきたが、2015年度は入学定員を50名下回るという事態になった。2016年度には211名が入学し、入学定員を確保することが出来たが、2017年度には再び定員を割って入学者が176名となり、2018年度には166名となった。120余年の伝統と、きめ細かい教育体制、高い就職率を今後もアピールして学生の確保に努めたい。なお、専攻科介護専攻は社会的な必要性は十分認識しつつも、保育系短大の卒業者という限られた条件下での学生募集の困難もあり、2018年度をもって終了することとした。

附属幼稚園		定員	満3歳児	3歳児	4才児	5才児	合計
	柳城幼稚園	120	2	18	33	22	75
	豊田幼稚園	200	2	51	59	49	161
	三好丘聖マーガレット幼稚園	180	0	56	52	61	169

附属幼稚園はそれぞれに地域性があり、地域の特性や課題を上手くとらえて保育に生かしていくことが求められているが、どの園においてもキリスト教主義をベースとした本学院の特色ある教育を積極的にアピールして、地区内のシェアを高めるよう努力している。なお、三好丘聖マーガレット幼稚園で満3歳児の受入が本格化してきたこともあり、年長～年少のクラス定員を減らし、総定員を維持することにより、本年度より満3歳児クラスの開設認可を得ることができた。また豊田幼稚園は、2019年度より幼保連携型認定こども園としてスタートすることとなった。

3. 短期大学卒業生の進路（2019年3月卒業生）

	保育科	専攻科保育専攻	専攻科介護専攻	短期大学全体
卒業者	158	10	8	176
就職希望者	142	10	8	160
就職者	142	10	8	160
進学者	11			11
就職希望無	5			5

本年度も就職内定率100%を達成した。幼稚園への就職者が35.6%、保育園への就職者が42.5%、こども園への就職者が14%であった。公務員合格者は28名であり、昨年に比べ3名増であった。進学者は11名であり、そのうち10名が本学専攻科への進学である。また、全体で見ると97.5%が保育・介護職へ就職した。

4. 学納金等

【短期大学】

	保育科		専攻科保育専攻		専攻科 介護福祉専攻
	1年次	2年次	1年次	2年次	
入学金	250,000円		200,000円		200,000円
教育充実費	300,000円	300,000円	100,000円	100,000円	200,000円
授業料	750,000円	750,000円	550,000円	550,000円	650,000円
実習費					200,000円
計	1,300,000円	1,050,000円	850,000円	650,000円	1,250,000円

【附属幼稚園】

	柳城	豊田	三好丘聖マカレット
入園料	40,000円	満3歳児・3歳児 40,000円 4・5才児 35,000円	3歳児 40,000円 4・5才児 30,000円
施設費	25,000円	月額2,000円	20,000円
授業料	満3歳児月額25,000円 3歳児月額22,000円 4・5才児 20,000円	満3・3歳児月額19,000円 4・5才児 16,000円	3歳児月額23,000円 4・5才児 21,000円
教育充実費		月額3,000円	

5. 教育課程に関する情報

教育理念・目標

名古屋柳城短期大学（以下、本学という）は1世紀余にわたる保育者養成の歴史と伝統を誇り、多くのすぐれた保育者を、そして近年では有用な介護福祉士を輩出してきた。「建学の精神」は、こうした歴史と伝統を築いてきた精神的支柱であったし、現在もそうあり続けている。

「建学の精神」は、「愛をもって仕えよ」（「新約聖書」ガラテヤの信徒への手紙第5章13節）である。愛はイエス・キリストが私たちに示された最高の教えであり、キリスト教の根幹である。幼児教育・保育や介護福祉の道を志す者は、子ども、高齢者、そして障がい者に何よりも「愛をもって仕える」人間・市民として、あるいは専門家として成長し、それぞれの社会で先導的な役割を大いに発揮することが期待されている。

本学では、そうした有為な人材の養成のために、キリスト教精神・価値観に積極的に学びながら21世紀に生きる人間として、また市民・職業人として必須の教養を身につけ、多様化・高度化する社会的ニーズに対応した保育や介護の知識・技能を育成する教育を目指している。上述の教育理念・目標にもとづいて、本学における基本的な教育方針を設定する。

学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

【保育科】

本科（2年課程）では、本学の「建学の精神」を基本にすえたキリスト教主義の教育理念・教育目標にもとづいて、人間として、また社会人として必要な倫理観と教養を身につけ、幼児教育・保育に関する幅広い知識・技能を修得し、総合的かつ的確な判断力や実践的専門能力を有する幼稚園教諭（二種免許）ならびに保育士の養成を目指す。所定の授業科目を履修し、以下の教養と知識・技能を修得した者には、「短期大学士（保育学）」を授与する。

1. 豊かな倫理観（道徳的価値観）や人間性（人間的感性や人格）、コミュニケーション能力（自他認識能力や言語等による表現力）を有し、乳幼児の生命を守る、幼稚園教諭・保育士として責任ある行動ができる、その基盤となる教養
2. 社会や保護者のニーズに対応できる幼児教育・保育に関する専門知識（科学的理解力）
3. 多様化・高度化する21世紀の社会状況に対応できる幼児教育・保育の専門家としての技能（実践的問題発見・解決能力）
4. 生涯にわたって幼児教育・保育への関心と学習意欲を持続し、幼児教育・保育の発展に貢献しようとする意欲・態度（キャリア形成力）

教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

【保育科】

本科では、本学の「建学の精神」にもとづくキリスト教主義の教育理念・目標に従ってすぐれた保育者（幼稚園２種免許教諭ならびに保育士）を養成するために、豊かな倫理観や人間性を培い、幼児教育・保育に関する専門的知識・技能を育て、21世紀社会の動向（とくに幼児教育・保育をめぐる問題点や課題）を的確にとらえ、課題解決に適切に対処するとともに、生涯にわたって学習・実践への意欲を持続できるように、そのために必要な教育課程を編成している。

本科の教育課程は、教養科目と専門科目から構成されている。いずれも固有の特色を有するものであることは言うまでもない。しかし、それぞれの科目はつながりをもって働きあうことも軽視されてはならない。教養科目が専門的知識・技能を補い、専門科目が教養を高めるうえで有益・有効であり、また教養科目内の科目が相互に関連しあい教養をいっそう深め、専門科目内の科目が結びつくことによって個別の専門的知識・技能をさらに強化することもけっして稀ではないからである。また、本科では実習など実践現場での体験的学習のみならず、すべての科目をとおして職業的資質能力の育成を中心とするキャリア形成のための教育指導を行う。教育課程の主要な構成、教育形態、及びその評価は以下のとおりである。

1. 教育課程の構成

（1）教養科目

- ①人間性や社会性を中心とする教養に関する科目群（「キリスト教概論」、「宗教学（聖書と人間）」、「日本国憲法」、「環境と人間」、「倫理学（生きることの意味）」等）
- ②学習・研究のための言語・情報系科目群（「英語コミュニケーション」、「情報機器の操作等」）
- ③保健体育系科目群（「生涯体育論」、「スポーツとエクササイズ」）

（2）専門科目

- ①子どもの心身の発達過程に関する科目群（「心理学」系、「保健」系、「栄養」系の科目）
- ②保育内容の指導のあり方に関する科目群（「保育内容指導法」系の科目）
- ③保育の技術や技能に関する科目群（「音楽」、「図画工作」、「体育」等）
- ④福祉の意義や課題に関する科目群（「社会福祉」、「児童福祉」、「障がい児保育」等）
- ⑤人間教育のあり方に関する科目群（「教育原理」、「教育と社会」、「教育方法・技術」等）
- ⑥教育相談・カウンセリングに関する科目群（「保育臨床心理学」等）
- ⑦科目の枠を超えた横断的な課題、学習者の関心にもとづく課題についての問題解決学習的な科目群（「教職実践演習」）
- ⑧保育の実践に関する科目群（「教育実習」、「保育実習」等）

2. 教育形態とその特色

主要な教育形態は、①講義、②演習、③実習の3種類から構成されている。講義は教養科目及び一部の専門科目であり、多くは演習及び実習である。「保育基礎演習」では、保育者となるための動機づけと意欲を喚起し、主体的な授業参加を促している。そのほかの多くの演習では、理論と実践を結合し、問題解決的で能動的な学習能力と実践力の育成を目指し、実習では、幼稚園・保育所で保育実践・体験的学習に取り組むことによって自発的な学習能力と実践力の育成をはかっている。いずれも予めシラバスにおいて、学習目標、目標達成のための授業の計画・方法、成績評価基準等について明示している（『学生便覧』）。さらに本科では、附属幼稚園と連携し園長・教諭を講師として招へいし、また多人数の演習ではTAを活用するなど、より丁寧な実践的指導ができるように配慮している。

入学者に関する受入方針（アドミッション・ポリシー）

○本学の入学者に関する受入方針

- ・ 本学の教育理念及び教育目標に基づき、本学では以下のような学生を求める。
- ・ 建学の精神「愛をもって仕えよ」と、それに即した教育目標を理解し、専門的な知識と高度な技術の修得に自ら努めようとする人
- ・ 人間に対する深い理解と豊かな人間性を身につけ、人とのつながりを大切にしようとする人
- ・ 他者への思いやりを持ち、社会や環境に貢献しようとする人

○保育科の入学者受入方針

- ・ 幼稚園教諭・保育士としての将来の目的意識をはっきりと持っている人
- ・ 子どもの成長・発達に関わる専門的な知識・高度な技術を身につけようと努力する人
- ・ 明朗快活でコミュニケーション能力と協調性に富み、子どもたちから慕われ魅力ある人
- ・ 乳幼児の生命を守る責任ある行動ができる幼稚園教諭・保育士をめざし、保育・幼児教育に貢献しようとする人
- ・ 高等学校等の学習を通して基礎学力を身につけており、かつ正確できれいな日本語を書いたり話したりすることを常に心がけている人

6. 学修の成果に係わる評価及び卒業認定に当たっての基準に関する情報

教育課程の評価

教育課程の成否を決定する大きな要因はその評価のあり方である。本科では、主に教務委員会やFDの取組において、教育評価をPDCAマネジメント・サイクル（教育課程の計画、実施、点検・評価）の一環として位置づけ、保育専門職として必要な専門性と学生の学習能力の発達過程・段階を十分に勘案しつつ、学習達成目標や成績評価基準を厳格に設定し、そうした目標の達成状況などの自己点検・評価の結果を次年度以降の教育課程の改善・見直し、さらには教育計画の改革に反映している。なお、教育課程の点検・評価の結果は、その概要を学内外に公表している（『名古屋柳城短期大学の現状と課題』）。

卒業認定

名古屋柳城短期大学学則において以下のとおり規定している。

(卒業の要件)

第21条 本学に2年以上在学し、第10条に定める授業科目を履修し、かつ、第13条に規定する所定の単位を修得した者に対し、教授会の議を経て、学長は卒業を認定する。

2 (略)

(学位の授与)

第22条 前条の規定により卒業した者には、本学学位規定の定めるところにより短期大学士(保育学)の学位を授与する。

(取得資格)

第23条 本学において取得することができる免許及び資格の種類は、次のとおりとする。

幼稚園教諭二種免許状

保育士資格

7. 学生支援と奨学金

- 1) 就職対策講座は、保育科1年の後期から2年の前期までの1年間を通じて実施。内容は、採用試験の時期、採用試験内容とその対策、マナー、自己分析、履歴書の書き方、面接のしかた、受験手続き、試験に臨むに当たっての心構え等、多岐にわたっている。さらに、外部から講師を招聘しての特別実技講座や、公務員を目指す学生対象の公務員試験対策セミナーや模擬試験も実施している。
- 2) 就職資料室には、進路選択に役立つ資料をたくさん揃えて、学生をサポートしている。卒業生の就職先や試験問題、園毎にパンフレットや過去の求人票、卒業生の試験報告書等が個別にファイルされており、職場選択や就職試験対策に役立っています。
- 3) 就職課では、個人面談や個別の就職試験対策指導も重視し、職場を選ぶに当たっての相談や参考資料の提供、試験内容に対するアドバイス、受験手続きの援助など、一人ひとりの思いを尊重し、その希望をかなえることができるよう支援している。さらに、アドバイザーも、担当する学生の様々な相談に応じ、就職の手助けができる体制を整えている。
- 4) 本学にはアドバイザー制度があり、学生はまずアドバイザーとの関わりの中で問題を解決するよう奨励している。このシステムの中で、本学においては全教員が直接的・間接的に学生相談に関わっている。しかし、他の視点からのアドバイスを求めたい場合などには、学生相談室を利用することができるようになっており、学生相談室担当のスタッフは、看護師・臨床心理士などで構成されており、学生の様々の相談に対応している。

5) 本学独自の奨学金

独立行政法人日本学生支援機構法に基づき、経済的理由により修学に困難がある学生に学資として貸与される奨学金のほかに、本学独自のものとして名古屋柳城短期大学百周年記念奨学金により家庭の経済的事情により修学が困難となった場合に奨学金を貸与する制度及び学修成績の優れた学生に支援を行う給付奨学金制度があったが、今年度新たな奨学金制度を創設し、以下の通り整備した。

- ・マーガレット・ヤング基金給付奨学金：学業成績が優秀かつ向学のあるにもかかわらず、経済的に困窮している学生に給付
- ・奨励奨学生：学業成績が極めて優秀な学生に給付
- ・緊急奨学生：学業成績が優秀かつ向学のあるにもかかわらず、家計の急変により学業の継続が困難と認められる学生の給付
- ・就学支援奨学生：学業成績が優秀かつ向学のあるにもかかわらず、経済的に困窮している学生に給付
- ・特別活動奨励奨学金：学内外における諸活動で成果を上げた学生に給付
- ・一般入試成績優秀者特別奨学金：一般入試において優秀な成績で合格入学した者に給付（本年度より）

Ⅲ 財務の概要

1. 資金収支計算書
2. 事業活動収支計算書
3. 貸借対照表
4. 財産目録

1) 収支の状況

短大においてこの年度の入学者は 166 名で、専攻科を含む学生数は 361 名にとどまり、前年比においても 35 名減となった。2018 年度の事業活動収入は特別収入の施設設備補助金 209,470 千円を含み、984,277 千円、事業活動支出 1,100,959 千円、基本金組入前当年度収支差額では△116,681 千円となった。教育活動による資金収支差額は△178,742 千円、事業活動による教育活動収支差額は△256,131 千円と共に大きくマイナスとなった。学生数の減少による収入の減少に加え、人件費の増加、さらに附属豊田幼稚園園舎改築工事により経費部分が約 117,000 千円と膨らんだのも大きい。人件費割合は、経常収入の減少により 74.6%とさらに増加した。

繰越支払い資金は 1,257,129 千円で、資金の増減としては、短大のキャンパス整備工事・附属豊田幼稚園園舎改築 2 期工事を行ったこともあり、前年比 126,440 千円の減少となった。

財政安定のためにも、安定的な学生の確保は当然として、さらに経費の削減に努めていく事が不可欠となってくる。

2) 貸借対照表の状況比率

総資産額は 4,625,081 千円となり前年対比 332,727 千円増加した。固定負債は、附属豊田幼稚園の園舎改築資金として新たに 247,000 千円の借入をした関係で増加している。流動負債は、附属豊田幼稚園園舎改築工事関係で約 400,000 千円の未払金があり 218,834 千円増加した。基本金は 1 号基本金が 256,721 千円増加した。従って自己資本=純資産(総資産-負債)は、3,754,994 千円となり、純資産構成比率(自己資本比率)は 81.2%、また固定比率(固定資産÷純資産)は 83.2%となった。なお、流動資産は 1,499,644 千円で、流動資産総額の 83.8%が現預金である。現金保有率が高いのは、将来に向けての投資余力を準備しておくためである。なお、本学ではデリバティブ投資は行っていない。

資金収支計算書

(単位: 円)

収入の部					
科 目	2014年度(H26)	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)
学生生徒等納付金収入	586,908,980	510,405,160	526,428,980	519,706,660	477,189,360
手数料収入	11,105,450	11,692,650	10,212,400	9,499,950	8,283,050
寄付金収入	12,969,970	9,239,443	7,077,046	6,997,270	7,956,541
補助金収入	242,484,700	243,474,588	261,007,486	400,894,106	431,568,306
国庫補助金収入	85,229,000	72,742,000	95,176,000	76,018,000	74,456,000
地方公共団体補助金収入	157,255,700	170,652,588	165,801,486	324,831,106	357,067,306
その他補助金収入	0	80,000	30,000	45,000	45,000
資産売却収入	1,013,138,408	1,048,901,173	1,783,135	1,656,165	2,156,165
付随事業・収益事業収入	42,510,571	42,614,614	44,572,826	46,325,665	45,157,628
受取利息・配当金収入	5,669,677	1,516,533	491,355	106,939	102,901
雑収入	33,910,879	21,571,406	14,260,498	7,307,808	12,096,615
借入金等収入					247,000,000
前受金収入	58,777,000	74,453,000	61,407,000	46,120,000	40,425,000
その他の収入	112,979,077	45,326,055	18,145,217	26,938,618	174,597,967
資金収入調整勘定	▲ 106,050,554	▲ 74,795,429	▲ 98,335,618	▲ 229,203,575	▲ 288,408,261
前年度繰越支払資金	1,375,147,510	1,588,155,913	1,615,730,158	1,641,858,628	1,383,570,171
収入の部合計	3,389,551,668	3,522,555,106	2,462,780,483	2,478,208,234	2,541,695,443
支出の部					
科 目	2014年度(H26)	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)
人件費支出	531,786,540	529,335,522	526,859,797	529,276,257	579,787,714
教育研究経費支出	171,808,681	183,874,486	158,862,572	196,190,191	274,492,290
管理経費支出	53,516,314	56,668,557	71,149,782	71,610,256	80,799,900
借入金等利息支出	797,625	642,915	488,205	333,495	178,785
借入金等返済支出	9,270,000	9,270,000	9,270,000	9,270,000	9,270,000
施設関係支出	2,063,375	52,613,339	38,011,187	450,240,382	541,581,756
設備関係支出	17,649,226	9,237,932	40,919,167	20,588,121	18,135,132
資産運用支出	1,013,129,115	1,065,113,684	1,200,434	1,200,290	1,200,255
その他の支出	16,010,394	14,410,222	13,702,077	19,262,180	203,384,065
資金支出調整勘定	▲ 14,635,515	▲ 14,341,709	▲ 39,541,366	▲ 203,333,109	▲ 424,264,322
次年度繰越支払資金	1,588,155,913	1,615,730,158	1,641,858,628	1,383,570,171	1,257,129,868
支出の部合計	3,389,551,668	3,522,555,106	2,462,780,483	2,478,208,234	2,541,695,443

※経年比較するために、2014年度に於いても新様式に準じて表示しています。

事業活動収支計算書

(単位: 円)

項 目		2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	
教育活動収支	事業活動収入の部	学 生 生 徒 等 納 付 金	510,405,160	526,428,980	519,706,660	477,189,360
		手 数 料	11,692,650	10,212,400	9,499,950	8,283,050
		寄 付 金	7,049,443	6,515,086	6,797,470	7,724,046
		経 常 費 等 補 助 金	241,413,588	247,766,486	236,585,106	222,098,306
		国庫補助金収入	70,681,000	81,935,000	76,018,000	57,519,000
		地方公共団体補助金収入	170,652,588	165,801,786	160,522,106	164,534,306
		その他補助金収入	80,000	30,000	45,000	45,000
		付 随 事 業 収 入	42,614,614	44,572,826	46,325,665	45,157,628
		雑 収 入	21,571,406	14,260,498	9,639,500	13,398,464
		教 育 活 動 収 入 計	834,746,861	849,756,276	828,554,351	773,850,854
事業活動支出の部		人 件 費	523,479,607	527,873,552	529,276,257	577,195,714
		教 育 研 究 経 費	261,899,286	236,177,976	273,400,656	365,303,115
		管 理 経 費	58,659,329	73,322,183	73,868,401	87,483,919
		徴 収 不 能 額 等	112,020	0	0	0
		教 育 活 動 支 出 計	844,150,242	837,373,711	876,545,314	1,029,982,748
	教 育 活 動 収 支 差 額	▲ 9,403,381	12,382,565	▲ 47,990,963	▲ 256,131,894	
教育活動外収支	事業活動収入の部	受 取 利 息 ・ 配 当 金	1,516,533	491,355	106,939	102,901
		そ の 他 の 教 育 活 動 外 収 入	0	0	0	0
		教 育 活 動 外 収 入 計	1,516,533	491,355	106,939	102,901
	事業活動支出の部	借 入 金 等 利 息	642,915	488,205	333,495	178,785
		そ の 他 の 教 育 活 動 外 支 出	0	0	0	0
	教 育 活 動 外 支 出 計	642,915	488,205	333,495	178,785	
	教 育 活 動 外 収 支 差 額	873,618	3,150	▲ 226,556	▲ 75,884	
	経 常 収 支 差 額	▲ 8,529,763	12,385,715	▲ 48,217,519	▲ 256,207,778	
特別収支	事業活動収入の部	資 産 売 却 差 額	549,999	367,115	0	300,000
		教 育 研 究 用 機 器 備 品 売 却 差 額	0	367,115	0	0
		そ の 他 の 特 別 収 入	5,831,465	13,871,000	165,028,046	210,023,957
		施 設 設 備 寄 付 金	2,190,000	630,000	199,800	232,495
		現 物 寄 付	1,580,465	0	519,246	321,462
		施 設 設 備 補 助 金	2,061,000	13,241,000	164,309,000	209,470,000
		特 別 収 入 計	6,381,464	14,238,115	165,028,046	210,323,957
	事業活動支出の部	資 産 処 分 差 額	1,325,778	2,641,992	29,942,110	70,797,728
		建 物 処 分 差 額	0	1,492,322	25,917,321	68,685,530
		構 築 物 処 分 差 額	1	207,621	2,905,376	771,853
		教 育 研 究 用 機 器 備 品 処 分 差 額	17	689,633	525,601	1,179,464
		管 理 用 機 器 備 品 処 分 差 額	0	0	35,493	12
		図 書 処 分 差 額	1,325,760	252,416	558,319	160,869
		そ の 他 の 特 別 支 出	0	0	0	0
	特 別 支 出 計	1,325,778	2,641,992	29,942,110	70,797,728	
	特 別 収 支 差 額	5,055,686	11,596,123	135,085,936	139,526,229	
	基本金組入前当年度収支差額	▲ 3,474,077	23,981,838	86,868,417	▲ 116,681,549	
	基 本 金 組 入 額	▲ 60,046,747	▲ 43,327,249	▲ 263,783,146	▲ 461,659,703	
	当 年 度 収 支 差 額	▲ 63,520,824	▲ 19,345,411	▲ 176,914,729	▲ 578,341,252	
	前 年 度 繰 越 収 支 差 額	170,866,672	107,615,490	88,355,079	▲ 28,240,697	
	基 本 金 取 崩 額	269,642	85,000	60,318,953	204,938,430	
	翌 年 度 繰 越 収 支 差 額	107,615,490	88,355,079	▲ 28,240,697	▲ 401,643,519	
	事 業 活 動 収 入 計	842,644,858	864,485,746	993,689,336	984,277,712	
	事 業 活 動 支 出 計	846,118,935	840,503,908	906,820,919	1,100,959,261	

貸借対照表

(単位:円)

	2014年度(H26)	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)
資 産 の 部					
固定資産	2,389,301,289	2,387,443,725	2,381,922,736	2,740,393,890	3,125,416,258
有形固定資産	2,216,031,582	2,198,125,387	2,194,994,899	2,556,931,928	2,948,477,706
土地	674,469,281	724,469,281	724,469,281	724,469,281	724,269,281
建物	1,272,079,423	1,222,626,991	1,194,581,758	1,367,411,921	1,826,925,149
構築物	31,365,797	28,292,468	31,991,442	129,234,022	142,432,325
教育研究用機器備品	84,143,762	67,830,074	79,749,982	74,470,633	63,718,772
管理用機器備品	4,354,774	2,678,573	5,820,387	8,320,115	15,054,805
図書	148,490,563	149,639,704	151,769,188	152,937,502	154,476,383
車輛	1,127,982	2,588,296	2,033,661	1,479,026	924,391
建設仮勘定	0	0	0	98,609,428	20,676,600
特定資産	30,674,226	31,160,410	30,180,844	28,371,134	23,503,889
奨学金特定資産	30,674,226	31,160,410	30,180,844	28,371,134	23,503,889
その他の固定資産	173,269,707	158,157,928	156,746,993	155,090,828	153,434,663
施設利用権	3,422	2	2	2	2
電話加入権	1,151,837	1,151,837	1,151,837	1,151,837	1,151,837
有価証券	141,227,132	156,783,459	155,367,524	153,711,359	152,055,194
保証金	213,090	222,630	227,630	227,630	227,630
流動資産	1,632,140,617	1,632,895,609	1,666,124,495	1,551,959,581	1,499,664,843
現金預金	1,588,155,913	1,615,730,158	1,641,858,628	1,383,570,171	1,257,129,868
未収入金	42,240,554	15,906,409	23,882,618	167,796,575	242,288,261
貯蔵品	1,000	1,000	0	0	0
仮払金	322,560	48,808	0	0	10
立替金	0	176,463	207,000	171,000	0
前払金	1,420,590	1,032,771	657,322	421,835	246,704
資産の部 合計	4,021,441,906	4,020,339,334	4,048,528,304	4,292,353,471	4,625,081,101
負 債 の 部					
固定負債	171,395,326	156,469,411	148,213,166	155,944,122	386,519,225
長期借入金	32,640,000	23,370,000	14,100,000	4,830,000	247,000,000
退職給与引当金	138,755,326	132,899,411	133,913,166	131,581,474	127,723,265
長期預り保証金	0	200,000	200,000	200,000	200,000
長期未払金	0	0	19,726,416	19,332,648	11,595,960
流動負債	85,747,137	103,044,557	115,507,934	264,733,728	483,567,804
短期借入金	9,270,000	9,270,000	9,270,000	9,270,000	4,830,000
未払金	13,181,448	12,921,119	18,782,179	203,069,555	431,543,535
前受金	58,777,000	74,453,000	61,407,000	46,120,000	40,425,000
預り金	4,318,689	6,400,438	6,322,339	6,274,173	6,769,269
預り保証金	200,000	0	0	0	0
負債の部 合計	257,142,463	259,513,968	263,721,100	420,677,850	870,087,029
基本金の部合計	3,593,432,777	3,653,209,875	3,680,750,556	3,899,916,318	4,156,637,591
第1号基本金	3,536,432,771	3,596,209,876	3,623,750,556	3,842,916,318	4,099,637,591
第4号基本金	57,000,000	57,000,000	57,000,000	57,000,000	57,000,000
繰越収支差額	170,866,672	107,615,490	88,355,079	▲ 28,240,697	▲ 401,643,519
翌年度繰越収支差額	170,866,672	107,615,490	88,355,079	▲ 28,240,697	▲ 401,643,519
純資産の部合計	3,764,299,443	3,760,825,366	3,784,807,204	3,871,675,621	3,754,994,072
負債及び純資産の部合計	4,021,441,906	4,020,339,334	4,048,528,304	4,292,353,471	4,625,081,101

※経年比較するために、平成2014年度に於いても新様式に準じて表示しています。

財 産 目 録

単位：円

2019年3月31日現在

1. 資 産 の 部	4,625,081,101
一 基本財産	
1 土 地	724,269,281
2 建 物	1,826,925,149
3 構 築 物	142,432,325
4 教育用機器備品	63,718,772
5 管理用機器備品	15,054,805
6 図 書	154,476,383
7 車 両	924,391
8 建設仮勘定	20,676,600
二 運用財産	
1 預金、現金	1,257,129,868
2 奨学金特定預金	23,503,889
3 有価証券	152,055,194
4 施設利用権	2
5 電話加入権	1,151,837
6 保証金	227,630
7 未収入金	242,288,261
8 立替金	0
9 前払金	246,704
10 仮払金	10
2. 負 債 の 部	870,087,029
一 固定負債	
1 長期借入金	247,000,000
2 長期未払金	11,595,960
3 退職金引当金	127,723,265
4 長期預り保証金	200,000
二 流動負債	
1 短期借入金	4,830,000
2 未払金	431,543,535
3 前受金	40,425,000
4 預り金	6,769,269
3. 差引正味財産	3,754,994,072

上記は本学院の財産目録に相違ありません。

2019年5月27日

学 校 法 人 柳 城 学 院
理 事 長 渋 澤 一 郎